

第 1 章

インフラ長寿命化センターの活動概要

1.1 センターの概要

(1) 目的

センターは、本研究科及び長崎大学並びに長崎県、国の関係機関等との連携のもと、道路、河川、港湾、電気、水道、ガスなどのインフラ構造物の長寿命化に関する研究及び地方自治体等への技術支援並びに学生に対する教育支援等を総合的に行うことにより、インフラ構造物の長寿命化を図るための研究拠点を形成することを目的とする。

(2) 業務

センターの上記の目的を達成するために、次に掲げる業務を行う。

- 1) インフラ長寿命化に特化した研究拠点形成に関すること。
- 2) 地方自治体等への技術支援等の地域貢献に関すること。
- 3) インフラ長寿命化に係る学生の教育支援に関すること。
- 4) その他センターの目的を達成するために必要な業務。

(3) 組織

平成 29 年度のインフラ長寿命化センター構成員を次に示す。

センター長	松田 浩
副センター長	山下敬彦、中村聖三
I 部門 モニタリング・健全度診断	部門長：奥松俊博 勝田順一、田中俊幸、下本陽一、西川貴文、高尾雄二、 藤島友之、石塚洋一、藤本孝文、柳生大輔、出水亨
II 部門 補修補強材料・工法	部門長：才本明秀 近藤慎一郎、田邊秀二
III 部門 マネジメント戦略	部門長：大嶺 聖 蔣宇静、冨田彰秀、山口朝彦、中原浩之、森山雅雄、 杉本知史、安武敦子、山口浩平、高橋和雄、全 炳徳、 佐々木謙二、若菜啓孝

(4) 内規

(設置)

第 1 条 長崎大学大学院工学研究科（以下「本研究科」という。）に、長崎大学大学院工学研究科インフラ長寿命化センター（以下「センター」という。）を置く。

(目的)

第 2 条 センターは、本研究科及び長崎大学並びに長崎県、国の関係機関等との連携のもと、道路、河川、港湾、電気、水道、ガスなどのインフラ構造物の長寿命化に関する研究及び地方自治体等への技術支援並びに学生に対する教育支援等を総合的に行うことにより、インフラ構造物の長寿命化を図るための研究拠点を形成することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次に掲げる業務を行う。

- (1) インフラ長寿命化に特化した研究拠点形成に関すること。
- (2) 地方自治体等への技術支援等の地域貢献に関すること。
- (3) インフラ長寿命化に係る学生の教育支援に関すること。
- (4) その他センターの目的を達成するために必要な業務。

(職員)

第4条 センターに、次に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) 兼務教員
- (4) 兼務技術職員
- (5) 協力教員
- (6) 協力技術職員
- (7) その他センター長が必要と認めた者

(センター長)

第5条 センター長は、本研究科の教授をもって充てる。

- 2 センター長は、研究科長が選考し、命ずる。
- 3 センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 4 センター長は、センターの業務を掌理する。

(職員の任命)

第6条 第4条第2号から第7号の職員は、センター長の推薦に基づき、研究科長が命ずる。

(組織)

第7条 センターは、次に掲げる3部門で組織する。

- (1) モニタリング・健全度診断部門
 - (2) 補修補強材料・工法部門
 - (3) マネジメント戦略部門
- 2 部門に部門長を置き、センター長が指名する兼務教員をもって充てる。
 - 3 部門長は、当該部門における研究を統括するとともに、他部門との連携を図る。
 - 4 部門に部門員を置き、第4条第3号及び第4号に掲げる職員(第2項の規定により部門長となる兼務職員を除く。)を配置する。
 - 5 部門員の配置は、センター長が行う。

(学外者の協力)

第8条 センターの業務を遂行するため、必要に応じ、学外者の協力を求めることができる。

(運営委員会)

第9条 センターに、センターの運営に係る具体的事項を審議するため、長崎大学大学院工学研究科インフラ長寿命化センター運営委員会(以下「運営委員会」という。)を置く。

(運営委員会の組織)

第10条 運営委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) センターの部門長
- (4) 研究企画推進委員会委員長
- (5) その他研究科長が必要と認めた者

2 前項第5号の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

3 前項第5号の委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第11条 委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、副センター長がその職務を代行する。

(会議)

第12条 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開くことができない。

(関係者の出席)

第13条 委員長が必要と認めたときは、委員会に構成員以外の者を出席させることができる。

(事務)

第14条 センターの事務及び運営委員会の事務は、センターにおいて処理する。ただし、外部資

金の取扱い等の事務は、工学部事務部において処理する。

(補則)

第15条 この内規に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、別に定めることができる。

附 則

この内規は、平成23年4月1日から施行する。

1.2 兼務教職員及びスタッフ

所 属		氏 名	役 職
工学研究科工学 領 域	構 造 工 学	松 田 浩	教 (センター長) 授
	電 気 電 子	山 下 敬 彦	教 (副センター長) 授
	社会環境デザイン工学	中 村 聖 三	教 (副センター長) 授
	社会環境デザイン工学	奥 松 俊 博	准 (第1部門長) 授
	機 械 工 学	才 本 明 秀	教 (第2部門長) 授
	社会環境デザイン工学	大 嶺 聖	教 (第3部門長) 授
	機 械 工 学	下 本 陽 一	准 教 授
	機 械 工 学	山 口 朝 彦	准 教 授
	構 造 工 学	中 原 浩 之	教 授
	構 造 工 学	勝 田 順 一	准 教 授
	構 造 工 学	安 武 敦 子	准 教 授
	構 造 工 学	山 口 浩 平	准 教 授
	構 造 工 学	佐々木 謙 二	助 教
	情 報 工 学	出 水 享	技 術 職 員
	社会環境デザイン工学	蔣 宇 静	教 授
	社会環境デザイン工学	彗 田 彰 秀	教 授
	社会環境デザイン工学	西 川 貴 文	准 教 授
	社会環境デザイン工学	杉 本 知 史	助 教
	電 気 電 子 工 学	石 塚 洋 一	准 教 授
	電 気 電 子 工 学	田 中 俊 幸	准 教 授
	電 気 電 子 工 学	藤 島 友 之	准 教 授
	電 気 電 子 工 学	藤 本 孝 文	准 教 授
	情 報 工 学	森 山 雅 雄	准 教 授
	化 学 ・ 物 質 工 学	田 邊 秀 二	教 授
化 学 ・ 物 質 工 学	近 藤 慎 一 郎	准 教 授	
	高 橋 和 雄	名 誉 教 授	
水産・環境科学総合研究科環境科学領域	高 尾 雄 二	教 授	
教 育 学 部	全 炳 徳	教 授	
大 学 教 育 イ ノ ベーション センター	若 菜 啓 孝	教 授	
情 報 基 盤 デ ザ イ ン 部 門	柳 生 大 輔	准 教 授	
インフラ長寿命化センター	吉 田 裕 子	特 任 研 究 員	
	松 永 佳 代 子	事 務 補 佐 員	
	大 野 朝 美	事 務 補 佐 員	
	村 上 え り	事 務 補 佐 員	

1.3 平成 29 年度の活動概要

平成 29 年度の主な活動は以下のとおり。

(1) 道守養成ユニット事業

平成 29 年度道守養成ユニットは、道守補助員コース、道守補コース、特定道守コース、道守コースの 4 コースの養成を行った。今年度は道守補コースを宮崎県でも試行した。

道守養成講座 10 年目の節目に当たる今年度に、道守認定者の会「道守養成ユニットの会」が設立された。産官学で構成される道守活用検討部会では、道守の活躍の在り方を検討している。節目の年に相応しくインフラメンテナンス国民大賞の特別賞などの表彰を受けた。また、道守認定者の活動は年々活発になっており、その活動内容を道守広報誌「道しるべ」に掲載している。今年度は 3 回（7 月、10 月、2 月）発行した。**第 2 章参照**

(2) 大学院講座コース特化専門科目「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」の実施

平成 29 年度から道守補コースのカリキュラムを活用した工学研究科大学院講座コース特化専門科目「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」が新設された。**第 3 章参照**

(3) 長崎県の産業を支える人材育成事業（地域を支える建設分野の人材育成事業）

県立工業高校 3 校の建設・土木学科に在籍する生徒を対象に講義、点検演習、現場実習を行った。**第 4 章参照**

(4) 長崎市土木技術職員研修の実施

長崎市と締結した「社会資本維持管理に関する覚書」に基づき、長崎市土木技術職員に対し、研修を実施するとともに橋梁の点検・補修に係わる助言をした。**第 5 章参照**

(5) JICA インフラ研修

バングラデシュ人民共和国およびスリランカ社会主義共和国の研修についても協力した。**第 6 章参照**

(6) 「専修学校による地域産業中核的人材育成事業」（長崎の地域特性を考慮したインフラ再生技術者育成のためのカリキュラム構築）

本センターでは、企業、業界、自治体等の人材ニーズを踏まえたオーダーメイド型教育プログラムの開発および地域特性を考慮した学習環境を整えるための研究、開発を行っている。今年度はカリキュラム評価委員会等を設置し、現在実施している道守カリキュラムの改善を行い、実証した。また、映像教材の開発、道守養成講座の県外開催の試行、成果報告会を開催した。1 月 24 日の成果報告会には県内外から多数の参加があり、本事業への関心の高さを示した。**第 7 章参照**

(7) 展示会等参画・視察受入報告

福岡市で開催された九州建設技術フォーラム 2017 および長崎市で開催されたながさき建設技術フェア 2017 に SIP を中心とした技術展示するとともに、視察や研修を受け入れた。**第 8 章参照**

(8) SIP 社会実装

今年度より本格化した長崎大学を代表校とする SIP プロジェクト「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」(インフラ維持管理に向けた革新的先端技術の社会実装の研究開発)の取組み等の内容、実施した会議や活動内容を紹介した。特に今年度は 2016 年度に長崎県で試行した取組みを九州・山口地域に展開した。**第 9 章参照**

(9) 関連研究

インフラ長寿命化センターの兼務教職員・センター職員が担当した研究プロジェクトのいくつかを紹介した。**第 10 章参照**

(10) 広報活動

Facebook の運用、ホームページの改良によってネットを活用した本格的な道守の広報活動を紹介した。さらに、講演会での発表、論文発表も記載した。**第 11 章参照**

(11) 外部資金への申請と採択状況

兼務教職員の外部資金調達状況等を取りまとめた。**第 12 章参照**

(12) 研究業績

兼務教職員の研究業績等を取りまとめた。**第 13 章参照**